

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	6,225,223	6,916,661	13,451,573
経常利益（千円）	110,509	621,133	849,564
四半期（当期）純利益（千円）	52,169	383,508	393,189
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△84,503	505,406	283,428
純資産額（千円）	15,615,647	16,421,606	15,994,091
総資産額（千円）	17,271,651	18,390,655	18,442,287
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.39	39.60	40.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	90.4	89.3	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	110,518	△337,981	946,061
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△370,213	△444,348	△631,040
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△49,102	△77,741	△49,538
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	975,730	729,544	1,564,554

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3.49	19.99

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策や、政府の財政政策等の効果もあり、製造業を中心に景況感が改善しつつあり、個人消費にも一部明るさが見られるものの、一方で、円安に伴い輸入原材料やエネルギーコストの上昇が進行するなど国内景気の下振れ懸念や、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続くなど実体経済の回復までには至っておらず、全体として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、各種の住宅取得促進政策を背景に堅調に推移しており、来年4月に予定されている消費増税の影響も相まって、新設住宅着工戸数は高水準での推移となりました。一方で、住宅ローン減税拡充等、一定の対策はされてはいるものの、消費増税による反動減、供給過剰な状況による在庫リスク等が懸念され、消費の動向については先行き不透明な状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,916百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は530百万円（前年同四半期比319.4%増）、経常利益は621百万円（前年同四半期比462.1%増）、四半期純利益は383百万円（前年同四半期比635.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き収納材を主軸に取り組み、キッチン収納「ユニモ」、玄関収納「エントレージ」ほか、これまでの提案活動が着実に成果として表れ、主力製品を含めた収納材全般が好調に推移いたしました。コスト面では円安及び原油高による原材料価格の高騰を受け、変動費の圧縮に継続して取り組むなど、収益の確保に努めてまいりました。

結果、売上高5,793百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は492百万円（前年同四半期比328.7%増）となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、大型補正予算の実施に支えられた政府の建設投資が増加し、民間の建設投資も緩やかな回復基調で推移いたしましたが、震災復興需要を発端とする労務単価等コスト上昇圧力や受注競争の激化により厳しい経営環境が続く、厳しい環境での営業展開となりましたが、一定量の受注確保と利益重視の徹底を推し進め、きめの細かい営業活動を積極的に展開いたしました。

結果、売上高1,123百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益38百万円（前年同四半期比228.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による支出などから前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、729百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は337百万円（前年同四半期は110百万円の増加）となりました。

これは、主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益618百万円、減価償却費224百万円であるのに対し、減少要因としては、たな卸資産の増加330百万円、仕入債務の減少320百万円、法人税等の支払額313百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は444百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出419百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は77百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	411	4.08
丸山 修	香川県高松市	302	2.99
小林 茂	新潟県新潟市	268	2.65
エスアイエツクス エスアイ エス エルティデイー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	265	2.62
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.40
南海プライウッド従業員持株 会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	131	1.30
株式会社百十四ディーシーカ ード	香川県高松市田町11番地5	128	1.27
計	—	6,715	66.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 411,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,551,000	9,551	—
単元未満株式	普通株式 133,800	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,551	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町 1丁目15-10	411,000	—	411,000	4.07
計	—	411,000	—	411,000	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,554	729,544
受取手形及び売掛金	※2 4,961,021	5,034,425
商品及び製品	655,624	649,772
仕掛品	928,156	846,028
原材料及び貯蔵品	1,425,574	1,947,536
繰延税金資産	126,165	143,647
その他	200,963	205,855
貸倒引当金	△816	△1,017
流動資産合計	9,861,243	9,555,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,188	5,268,549
減価償却累計額	△4,037,763	△4,097,206
建物及び構築物（純額）	1,174,425	1,171,343
機械装置及び運搬具	6,498,795	6,544,278
減価償却累計額	△6,017,954	△6,086,341
機械装置及び運搬具（純額）	480,841	457,936
工具、器具及び備品	368,110	366,332
減価償却累計額	△309,319	△310,694
工具、器具及び備品（純額）	58,791	55,638
土地	3,890,672	3,922,865
建設仮勘定	33,788	353,480
その他	14,727	18,919
有形固定資産合計	5,653,245	5,980,182
無形固定資産		
その他	501,156	464,244
無形固定資産合計	501,156	464,244
投資その他の資産		
投資有価証券	707,516	731,253
投資不動産	1,713,966	1,737,792
減価償却累計額	△597,798	△612,346
投資不動産（純額）	1,116,168	1,125,446
繰延税金資産	6,570	11,330
その他	627,541	553,566
貸倒引当金	△31,154	△31,159
投資その他の資産合計	2,426,641	2,390,436
固定資産合計	8,581,044	8,834,863
資産合計	18,442,287	18,390,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,088,623	791,898
未払金	410,464	370,632
未払費用	101,860	80,474
未払法人税等	320,102	261,619
未払消費税等	132,748	61,953
賞与引当金	216,617	202,132
その他	37,173	22,759
流動負債合計	2,307,590	1,791,472
固定負債		
繰延税金負債	2,576	909
退職給付引当金	104,855	144,433
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
その他	23,033	22,795
固定負債合計	140,605	177,577
負債合計	2,448,196	1,969,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,370,030	12,676,059
自己株式	△130,998	△131,410
株主資本合計	16,225,952	16,531,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,886	44,923
繰延ヘッジ損益	25,682	6,858
為替換算調整勘定	△287,430	△161,745
その他の包括利益累計額合計	△231,860	△109,963
純資産合計	15,994,091	16,421,606
負債純資産合計	18,442,287	18,390,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,225,223	6,916,661
売上原価	4,309,451	4,483,563
売上総利益	1,915,772	2,433,097
販売費及び一般管理費		
発送運賃	384,277	392,930
貸倒引当金繰入額	—	205
報酬及び給料手当	541,604	583,801
賞与引当金繰入額	83,414	120,902
退職給付費用	39,347	31,800
その他	740,613	772,797
販売費及び一般管理費合計	1,789,258	1,902,437
営業利益	126,513	530,660
営業外収益		
受取利息	7,074	6,932
受取配当金	5,703	6,634
為替差益	—	72,914
受取賃貸料	50,948	44,431
その他	13,140	11,096
営業外収益合計	76,866	142,009
営業外費用		
持分法による投資損失	10,739	18,104
為替差損	45,872	—
賃貸費用	34,224	31,885
その他	2,034	1,546
営業外費用合計	92,871	51,536
経常利益	110,509	621,133
特別利益		
固定資産売却益	1,753	3,835
特別利益合計	1,753	3,835
特別損失		
固定資産除却損	11,791	6,144
投資有価証券評価損	12,930	—
特別損失合計	24,721	6,144
税金等調整前四半期純利益	87,541	618,823
法人税、住民税及び事業税	25,726	255,694
法人税等調整額	6,034	△20,379
法人税等合計	31,760	235,315
少数株主損益調整前四半期純利益	55,780	383,508
少数株主利益	3,610	—
四半期純利益	52,169	383,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,780	383,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,381	15,036
繰延ヘッジ損益	△41,614	△18,823
為替換算調整勘定	△43,287	125,685
その他の包括利益合計	△140,283	121,897
四半期包括利益	△84,503	505,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,113	505,406
少数株主に係る四半期包括利益	3,610	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,541	618,823
減価償却費	224,781	224,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,604	△14,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,385	36,569
前払年金費用の増減額 (△は増加)	41,327	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△411	206
受取利息及び受取配当金	△12,778	△13,567
為替差損益 (△は益)	△326	△763
持分法による投資損益 (△は益)	10,739	18,104
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12,930	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,753	△3,835
固定資産除却損	11,791	6,144
売上債権の増減額 (△は増加)	142,046	△60,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,350	△330,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,704	△320,175
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,142	△10,474
その他	△75,723	△189,529
小計	156,450	△39,521
利息及び配当金の受取額	13,826	15,081
法人税等の支払額	△59,758	△313,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,518	△337,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,003	—
有形固定資産の取得による支出	△222,991	△419,501
有形固定資産の売却による収入	4,306	4,034
有形固定資産の除却による支出	△5,685	△3,885
無形固定資産の取得による支出	△58,918	△63,769
投資有価証券の取得による支出	△24,585	—
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	6,000	86,000
子会社株式の取得による支出	△45,204	—
投資不動産の取得による支出	△25,138	△27,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,213	△444,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△641	△412
配当金の支払額	△48,461	△77,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,102	△77,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,716	25,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,082	△835,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,812	1,564,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 975,730	※ 729,544

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	112,775千円	—

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	103,246千円	—
支払手形	67,657	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	975,730千円	729,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	975,730	729,544

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月14日 取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,327	990,896	6,225,223	—	6,225,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,162	2,162	△2,162	—
計	5,234,327	993,058	6,227,385	△2,162	6,225,223
セグメント利益	114,864	11,649	126,513	—	126,513

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	5,793,561	1,123,099	6,916,661	—	6,916,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,368	2,368	△2,368	—
計	5,793,561	1,125,468	6,919,029	△2,368	6,916,661
セグメント利益	492,451	38,208	530,660	—	530,660

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引	1,505,950	△1,076	△1,076

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	39円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	52,169	383,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	52,169	383,508
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,686	9,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。